

韓国

「経済民主化」で揺れる企業政策

ジェトロ海外調査部主査 百本 和弘

大企業と中小企業との格差の是正などを求める「経済民主化」要請が高まってきた。市場原理主義を掲げた李明博前政権は、任期後半には政策の軌道修正を余儀なくされた。2013年2月に発足した朴槿恵（パク・クネ）政権も「経済民主化」要請への取り組みが不可避だ。

「経済民主化」とは何か

朴槿恵新政権の政策のキーワードは「経済民主化」だ。「経済民主化」とは一体何か。それは韓国政府の政策にどのような影響を及ぼしてきたのか。

経済民主化という用語が大きく脚光を浴びたのは1987年の「民主化運動」（大統領直接選挙制などを要求した反政府運動）時で、それから四半世紀が経過した。ところが「経済民主化」なる語について韓国ではその解釈は時代により様相を異にする。87年当時は政府の市場介入の是非に関心が向けられていたようだが、近年は、各種格差の解消、それも特に大企業と中小企業間の格差解消、さらにはいわゆる「大企業たたき」までも意味するようになった。

リーマン・ショックで政策を軌道修正

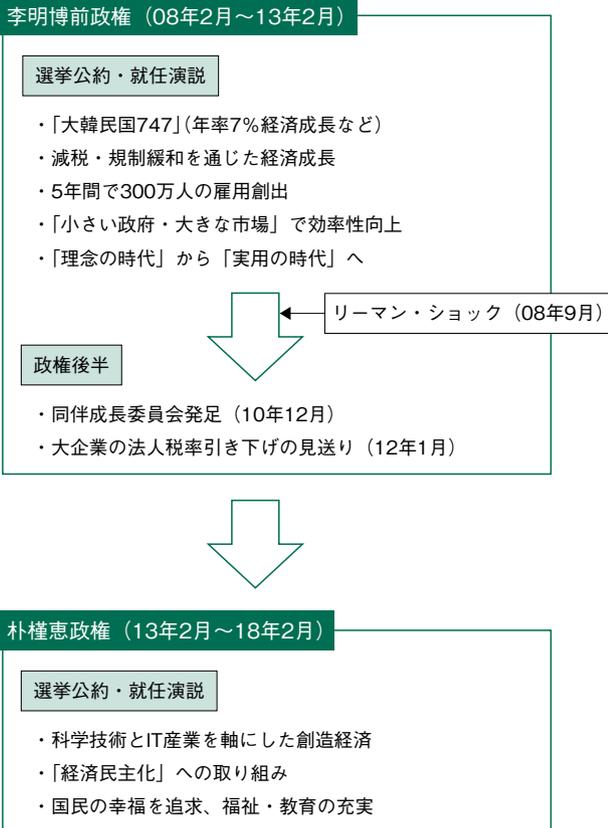
革新系政権が10年間続いた後、2008年2月から5年間政権運営を担った保守系の李明博（イ・ミョンバク）前大統領は、市場原理主義に立脚し、自由な企業活動を保障する政策にかじを切った。「小さな政府」を掲げた李政権は、民間でできることは民間に任せる姿勢を鮮明にし、法人税の減税や出資総額制限^{注1}の廃止などといった規制緩和を行った。その上で、「大韓民国747ビジョン」（年平均経済成長率7%を達成し、10年後に1人当たり国民所得4万ドル、世界七大経済大国入り）を掲げるなど、高い経済成長の実現を目

指した（図）。

ところが、08年9月のリーマン・ショックを境にシナリオに狂いが生じた。高い経済成長の結果として成長の果実が分配されることを期待していたが、現実には経済成長が抑えられる一方で、格差が拡大してしまっただけだ。かつて、韓国の世帯所得格差は比較的小さく、分厚い中産階層が形成されているとみられていた。だが、97年末のアジア通貨・経済危機以降、所得格差が拡大。李前大統領の任期中も是正されることはなかった。企業部門では、サムスン電子、現代自動車といった一部の企業が近年、業績を大きく伸ばした。半面、中小企業は厳しい経営環境下にさらされ続けた。李政権はウォン安政策を採ったとされるが、ウォン安の恩恵を享受したのは輸出型の大企業に限られた。中小企業にはウォン高メリットは波及しなかったのだ。さらに、一般市民はウォン安に伴う物価高に苦しめられた。結局、李前大統領の「大企業に優しい政策」が批判の対象になり、大企業に対する風当たりが強まる結果になった。

そんな中、李政権は「公正な社会」を訴求し始める。10年9月に「大・中小企業 동반成長推進対策」を発表。大企業と中小企業の共存共栄に力を入れた。この流れを受けたのが10年12月に発足した「 동반成長委員会」だ。この委員会の活動で特に注目されるのが「中小企業適合業種」の指定・勧告である。「勧告」とはいうものの、実際には強制力を持っているものと解釈されている。つまり、中小企業適合業種に指定されると、大企業は当該業種での事業拡大に著しい制約を受けることになる。同委員会は13年2月にサービス産業を中心に16業種を中小企業適合業種に指定・勧告した。このうち製菓店業の場合、フランチャイズ型製パン業では毎年の出店数は前年末店舗数の2%以内、

図 経済政策基調の変遷



資料：各種報道を基に筆者作成

出店場所も中小製菓店から500メートル以内は出店禁止という制約が課せられた。

また、小売業界でも「在来市場」(昔ながらの市場)や中小小売店の保護を目的として、流通産業発展法改正などにより大型スーパーや財閥系が中心の企業型スーパー (SSM) の営業制限 (義務休業日の導入、営業時間の制限) が進められた。

日本企業への影響は

12年12月の大統領選は、与党セヌリ党の朴槿恵候補と野党・民主統合党の文在寅 (ムン・ジェイン) 候補との事実上の一騎打ちとなった。選挙戦では前述の「経済民主化」が大きな争点だったが、焦点は経済民主化自体の是非ではなく、経済民主化の程度だったといえる。例えば、李政権時代には規制がなかった「循環出資」注2については、朴候補は「新規出資を禁止」、文候補は「既存の出資も含めて全面禁止」という公約を掲げた。格差問題に対する国民の不満は非常に強く、保守系の朴候補ですら、12年7月の大統領選出馬宣

言以降、「経済民主化」を掲げ、李政権の政策路線の修正を約束せざるを得なかった。仮に文候補が勝利していれば厳しい財閥規制が採られる可能性もあっただけに、大企業は胸を撫で下ろしたことだろう。とはいえ、得票率は朴槿恵52%、文在寅48%と比較的僅差での勝利でもあり、国民の経済民主化に対する要請を看過できない状況に変わりはない。

このような状況下、朴槿恵大統領は任期5年間の政策方針を表明する13年2月の大統領就任演説で経済民主化を強調した。さらに、「公正な市場秩序が確立されてこそ国民全てが希望を持って汗を流して働ける」「中小企業育成政策を展開し、大企業と中小企業が共存共栄できるようにすることが私が追求する経済の重要な目標」と述べた。これは、朴大統領が「公正な市場秩序構築」と「中小企業の育成」の二つを軸に経済民主化を進める考えを示唆したものと解釈される。

今後、朴政権は経済成長にも配慮した穏健な政策を採ろうが、それでも、大企業の自由な戦略展開に制約が掛かることは十分にあり得よう。為替政策も極端なウォン安を志向することはないのではなかろうか。

新政権の軌道修正は日本企業にどのような影響を及ぼすだろうか。まず考えられるのは、製造業を中心にこの間、高まってきた韓国の大企業の国際競争力に陰りが生じる可能性だ。韓国企業を競争相手と見れば日本企業にとって悪い話ではないだろうが、同時に韓国企業を顧客とする日本企業も多く、その場合には韓国ビジネスの伸び悩みにつながりかねない。その一方で、韓国企業が韓国国内での事業拡大の制約を受けて、成長の糧を海外市場に求め、海外事業拡大にさらに拍車を掛ける可能性もある。こうした傾向は特にサービス産業で強まるとみられる。実際、大型スーパー業界では中国をはじめとした海外での店舗拡大に一段と注力してきている。このような結果、海外市場で日本企業との競合が激化する局面も出てこよう。

注1：資産総額が10兆ウォン (1ウォン=約0.08円) 以上の財閥に属する企業が、純資産の40%以上を他の国内企業に出資することを禁じた制度。2009年に廃止された。

注2：財閥の中で、A社がB社の大株主となり、B社はC社に出資、C社はA社に出資するかたちで株式を循環的に持ち合う方式。財閥のオーナー一族は例えばA社に一定額出資すれば財閥全体の支配が可能になる。